



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社
コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日

配当支払開始予定日

平成27年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 25,510 | 1.6 | 983 | △8.4 | 1,017 | △9.2 | 639 | 5.5 |
| 26年6月期 | 25,106 | △4.1 | 1,073 | 11.9 | 1,120 | 13.9 | 605 | 15.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年6月期 | 186.74 | — | 9.8 | 6.1 | 3.9 |
| 26年6月期 | 176.95 | — | 10.5 | 7.2 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年6月期 | 17,980 | 6,875 | 38.2 | 2,008.32 |
| 26年6月期 | 15,355 | 6,064 | 39.5 | 1,771.18 |

(参考) 自己資本 27年6月期 6,875百万円 26年6月期 6,064百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年6月期 | 2,502 | △167 | △139 | 6,724 |
| 26年6月期 | △587 | △55 | △119 | 4,528 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配 当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年6月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 136 | 22.6 | 2.4 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | 154 | 24.1 | 2.4 |
| 28年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 45.00 | 45.00 | | 23.7 | |

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | 7.7 | 120 | 140.4 | 130 | 96.1 | 70 | 185.7 | 20.45 |
| 通期 | 26,000 | 1.9 | 1,000 | 1.7 | 1,020 | 0.2 | 650 | 1.7 | 189.86 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

・詳細は、添付資料13ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年6月期 | 3,432,475 株 | 26年6月期 | 3,432,475 株 |
| 27年6月期 | 8,818 株 | 26年6月期 | 8,699 株 |
| 27年6月期 | 3,423,717 株 | 26年6月期 | 3,423,828 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年8月20日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (貸借対照表関係) | 15 |
| (損益計算書関係) | 15 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (持分法損益等) | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (関連当事者情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 6. その他 | 21 |
| (1) 役員の変動 | 21 |
| (2) 受注及び販売の状況 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、物価の上昇や中国経済の減速など、依然先行き不透明な状況は残るものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

計測制御業界におきましては、大企業を中心とした収益の改善や優遇税制などの政策により、設備投資計画は増加しましたが、円安やアジア諸国の経済停滞等もあり、大幅な景気回復には至りませんでした。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な上水道、都市ガス、電力などのライフライン関連を中心に、石油・化学プラント、自動車開発、通信インフラ、食品・薬品開発など、幅広い分野へ積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における業績は、受注高268億63百万円（前年同期比7.1%増）、売上高255億10百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面は、売上原価、販管費の増加により営業利益9億83百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益10億17百万円（前年同期比9.2%減）となった一方、税制改正による税率の引下げ等により当期純利益6億39百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②次期の見通し

当社の主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新需要は堅調に推移する見通しであります。

また、社会インフラ、民間プラント向け制御システムを中心に期末受注残が多くあり、国内設備投資需要も増加傾向にあることから、次期業績見通しといたしましては、売上高260億円、営業利益10億円、経常利益10億20百万円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、流動資産合計が151億34百万円となり、前事業年度末に比べて24億3百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が22億96百万円、商品が1億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は28億45百万円となり、前事業年度末に比べて2億21百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が1億57百万円減少した一方、投資有価証券が3億67百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は179億80百万円となり、前事業年度末に比べて26億24百万円増加となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が103億13百万円となり、前事業年度末に比べて18億80百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が11億61百万円、前受金が8億14百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は111億4百万円となり、前事業年度末に比べて18億13百万円増加となりました。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が68億75百万円となり、前事業年度末に比べて8億11百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億59百万円、その他有価証券評価差額金が2億52百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から21億96百万円増加し、67億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、25億2百万円の収入(前年同期は5億87百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益10億7百万円、仕入債務の増加11億60百万円、前受金の増加8億14百万円があった一方、たな卸資産の増加1億20百万円、法人税等の支払4億3百万円などがあったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、1億67百万円の支出(前年同期は55百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得38百万円、無形固定資産の取得23百万円、定期預金の預入による支出1億円などがあったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、1億39百万円の支出(前年同期は1億19百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払1億36百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年6月期 | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 34.0 | 32.2 | 34.3 | 39.5 | 38.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 19.8 | 20.0 | 21.9 | 26.7 | 28.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 2,884.2 | — | 93,437.7 | — | 90,449.1 |

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日(平成27年8月7日)発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり45円(普通配当)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり45円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

①主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売額が、売上全体の約27%を占めております。その上位10社の中でも上水道、都市ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

②主要仕入先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社および横河電機株式会社グループからの仕入額は全仕入の約30%を占めており、国内市場における横河電機株式会社および横河電機株式会社グループの製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社、横河電機株式会社グループとの代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期(1月～6月)に売上・利益が集中する季節変動があります。

④法的規制等

当社は、主要事業である制御情報機器システム、産業機器の設置工事等については、建設業法に基づき特定建設業の許可を5年毎に更新を受けることとされておりますが、今後何らかの原因により許可が取り消された場合当社業績に影響が発生するリスクがあります。

⑤入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

⑥販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、すべての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

⑦情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピューターシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピューター本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

⑧投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を所有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に影響が発生するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年9月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みんなでよくなる」という企業理念の基に、計測・制御・分析・情報のエンジニアリングを基盤として、上下水道等の公共事業体をはじめ、エネルギー、化学、食品、薬品、自動車、半導体、サービス等あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、顧客・取引先・株主・社員が良くなる事を目指しております。

事業経営にあたっては、法令、ルール、社会規範を遵守し、企業倫理に則した公正かつ適切な経営の実現により、豊かな社会を作り出すことで企業の社会的責任(CSR)を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値増大を数値的に判断する指標として「自己資本当期純利益率(ROE)10%以上」を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計測・制御・分析・情報分野のエンジニアリングを基盤として、お客様に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、事業の拡大に努めてまいります。

特に、電気・水道・ガスなどの社会インフラや環境問題に対する取り組みは、当社事業の基幹ビジネスと位置づけ、一層の推進を図ってまいります。また、お客様のニーズ、要望を的確にとらえた製品、ソフトウェアの開発により、新たな市場を開拓してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は2014年7月にスタートした3ヶ年の中期経営計画“NEXT NISHIKAWA”において、エンジニアリング商社としての信頼性(エンジニアリングのブランド化)をバックボーンに、基幹ビジネスの強みを活かし、付加価値を増大させ、盤石化を進めると同時に、成長分野・新分野へもリソースを投入し、新たなコアビジネスとして育て上げ、事業の拡大を図ることを基本方針といたしました。

この方針の下、受注と収益の確保に向け、お客様の業種に特化した業種特化型スペシャリストの育成を行い、様々なメーカー品のプロダクトミックスを行い、顧客ニーズに沿ったソリューション営業を展開し、「品質のブランド化」を追求することで、付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制の一層の整備と効率的運用及びコンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がないために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,528,768 | 6,824,915 |
| 受取手形 | 1,381,580 | 1,311,560 |
| 売掛金 | 5,348,448 | 5,362,142 |
| 商品 | 1,311,935 | 1,432,086 |
| 前渡金 | 79,931 | 107,812 |
| 前払費用 | 19,789 | 19,737 |
| 繰延税金資産 | 57,336 | 74,314 |
| その他 | 8,017 | 4,320 |
| 貸倒引当金 | △4,428 | △2,022 |
| 流動資産合計 | 12,731,379 | 15,134,868 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 404,591 | 430,143 |
| 減価償却累計額 | △225,141 | △246,907 |
| 建物(純額) | 179,449 | 183,236 |
| 構築物 | 33,396 | 30,859 |
| 減価償却累計額 | △32,494 | △30,254 |
| 構築物(純額) | 901 | 605 |
| 機械及び装置 | 44,971 | 41,390 |
| 減価償却累計額 | △44,971 | △41,390 |
| 機械及び装置(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 194,332 | 190,563 |
| 減価償却累計額 | △173,716 | △169,902 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 20,616 | 20,660 |
| 土地 | 6,172 | 6,172 |
| リース資産 | 12,743 | 12,743 |
| 減価償却累計額 | △8,253 | △10,568 |
| リース資産(純額) | 4,489 | 2,175 |
| 有形固定資産合計 | 211,629 | 212,849 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 27,500 | 17,500 |
| 特許権 | 62 | — |
| ソフトウェア | 11,610 | 30,814 |
| 電話加入権 | 5,094 | 5,094 |
| リース資産 | — | 3,556 |
| 無形固定資産合計 | 44,267 | 56,965 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,348,064 | ※1 1,715,223 |
| 繰延税金資産 | 186,560 | 28,902 |
| 役員に対する保険積立金 | 531,818 | 552,254 |
| 長期前払費用 | 549 | 1,398 |
| 破産更生債権等 | 2,043 | 1,260 |
| その他 | 301,397 | 278,204 |
| 貸倒引当金 | △1,946 | △1,195 |
| 投資その他の資産合計 | 2,368,488 | 2,576,047 |
| 固定資産合計 | 2,624,384 | 2,845,863 |
| 資産合計 | 15,355,764 | 17,980,731 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 6,692,390 | ※1 7,853,590 |
| リース債務 | 2,314 | 2,831 |
| 未払金 | 92,021 | 161,495 |
| 未払費用 | 189,641 | 154,755 |
| 未払法人税等 | 408,675 | 377,074 |
| 前受金 | 728,926 | 1,542,988 |
| 預り金 | 159,628 | 132,690 |
| 役員賞与引当金 | 96,504 | — |
| 受注損失引当金 | 814 | — |
| 損害賠償損失引当金 | 41,300 | 35,792 |
| その他 | 20,869 | 52,193 |
| 流動負債合計 | 8,433,087 | 10,313,412 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,368 | 3,093 |
| 長期未払金 | 84,079 | 84,079 |
| 退職給付引当金 | 772,110 | 704,343 |
| 固定負債合計 | 858,557 | 791,515 |
| 負債合計 | 9,291,645 | 11,104,927 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 569,375 | 569,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 814,474 | 814,474 |
| その他資本剰余金 | 751 | 751 |
| 資本剰余金合計 | 815,226 | 815,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 125,475 | 125,475 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 709,000 | 709,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,206,863 | 3,766,527 |
| 利益剰余金合計 | 4,041,338 | 4,601,002 |
| 自己株式 | △3,979 | △4,148 |
| 株主資本合計 | 5,421,960 | 5,981,455 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 642,159 | 894,348 |
| 評価・換算差額等合計 | 642,159 | 894,348 |
| 純資産合計 | 6,064,119 | 6,875,804 |
| 負債純資産合計 | 15,355,764 | 17,980,731 |

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 25,106,383 | 25,510,953 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,305,455 | 1,311,935 |
| 当期商品仕入高 | ※1 20,450,206 | ※1 21,007,653 |
| 合計 | 21,755,662 | 22,319,589 |
| 商品期末たな卸高 | 1,311,935 | 1,432,086 |
| 売上原価合計 | 20,443,726 | 20,887,502 |
| 売上総利益 | 4,662,657 | 4,623,450 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 受注前活動費 | 277,821 | 270,754 |
| 貸倒引当金繰入額 | 701 | 151 |
| 役員報酬 | 155,550 | 158,250 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 96,504 | — |
| 給料及び手当 | 1,805,918 | 1,753,002 |
| 退職給付費用 | 75,003 | 79,495 |
| 福利厚生費 | 298,504 | 294,271 |
| 賃借料 | 321,884 | 357,293 |
| 減価償却費 | 36,567 | 44,893 |
| その他 | ※2 520,279 | ※2 681,685 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,588,735 | 3,639,797 |
| 営業利益 | 1,073,921 | 983,653 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 932 | 936 |
| 受取配当金 | 15,621 | 16,504 |
| 保険事務手数料 | 2,339 | 2,225 |
| 還付消費税等 | 8,982 | — |
| 損害賠償損失引当金戻入額 | — | 5,507 |
| 受取補償金 | 8,020 | — |
| その他 | 11,284 | 9,439 |
| 営業外収益合計 | 47,179 | 34,614 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 27 |
| 売上割引 | 238 | 211 |
| その他 | 0 | 29 |
| 営業外費用合計 | 238 | 268 |
| 経常利益 | 1,120,862 | 1,017,998 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 765 | 208 |
| 特別利益合計 | 765 | 208 |
| 特別損失 | | |
| 損害賠償損失引当金繰入額 | 41,300 | — |
| 事務所移転費用 | — | 10,887 |
| 特別損失合計 | 41,300 | 10,887 |
| 税引前当期純利益 | 1,080,327 | 1,007,319 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 511,825 | 372,513 |
| 法人税等調整額 | △37,344 | △4,543 |
| 法人税等合計 | 474,480 | 367,969 |
| 当期純利益 | 605,846 | 639,349 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 569,375 | 814,474 | 751 | 815,226 | 125,475 | 709,000 | 2,717,428 | 3,551,903 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 569,375 | 814,474 | 751 | 815,226 | 125,475 | 709,000 | 2,717,428 | 3,551,903 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △116,411 | △116,411 |
| 当期純利益 | | | | | | | 605,846 | 605,846 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 489,435 | 489,435 |
| 当期末残高 | 569,375 | 814,474 | 751 | 815,226 | 125,475 | 709,000 | 3,206,863 | 4,041,338 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,871 | 4,932,633 | 519,597 | 519,597 | 5,452,230 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,871 | 4,932,633 | 519,597 | 519,597 | 5,452,230 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △116,411 | | | △116,411 |
| 当期純利益 | | 605,846 | | | 605,846 |
| 自己株式の取得 | △108 | △108 | | | △108 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 122,562 | 122,562 | 122,562 |
| 当期変動額合計 | △108 | 489,327 | 122,562 | 122,562 | 611,889 |
| 当期末残高 | △3,979 | 5,421,960 | 642,159 | 642,159 | 6,064,119 |

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 569,375 | 814,474 | 751 | 815,226 | 125,475 | 709,000 | 3,206,863 | 4,041,338 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 57,265 | 57,265 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 569,375 | 814,474 | 751 | 815,226 | 125,475 | 709,000 | 3,264,129 | 4,098,604 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △136,951 | △136,951 |
| 当期純利益 | | | | | | | 639,349 | 639,349 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 502,398 | 502,398 |
| 当期末残高 | 569,375 | 814,474 | 751 | 815,226 | 125,475 | 709,000 | 3,766,527 | 4,601,002 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,979 | 5,421,960 | 642,159 | 642,159 | 6,064,119 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 57,265 | | | 57,265 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,979 | 5,479,225 | 642,159 | 642,159 | 6,121,384 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △136,951 | | | △136,951 |
| 当期純利益 | | 639,349 | | | 639,349 |
| 自己株式の取得 | △168 | △168 | | | △168 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 252,188 | 252,188 | 252,188 |
| 当期変動額合計 | △168 | 502,230 | 252,188 | 252,188 | 754,419 |
| 当期末残高 | △4,148 | 5,981,455 | 894,348 | 894,348 | 6,875,804 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,080,327 | 1,007,319 |
| 減価償却費 | 44,822 | 54,963 |
| のれん償却額 | 10,000 | 10,000 |
| 移転費用 | — | 10,887 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 25,503 | 20,837 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,757 | △3,156 |
| 損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少) | 41,300 | △5,507 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △814 | △814 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 25,773 | △96,504 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,553 | △17,441 |
| 支払利息 | — | 27 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △765 | △208 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △9,160 | 57,109 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △6,480 | △120,151 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,197,875 | 1,160,773 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △45,290 | △27,880 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △109,757 | 814,062 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △92,512 | 64,368 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △45,463 | 31,637 |
| その他 | 38,543 | △61,037 |
| 小計 | △263,160 | 2,899,283 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,553 | 17,413 |
| 利息の支払額 | — | △27 |
| 本社移転費用の支払額 | △18,232 | — |
| 移転費用の支払額 | — | △9,947 |
| 法人税等の支払額 | △323,066 | △403,903 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △587,906 | 2,502,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,676 | △38,126 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 693 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,849 | △23,905 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,518 | △10,767 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,144 | 9,847 |
| 差入保証金の差入による支出 | △4,178 | △27,303 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,398 | 41,322 |
| 保険積立金の積立による支出 | △6,107 | △48,338 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 30,000 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △100,000 |
| その他の支出 | △28,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △55,095 | △167,272 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △100,000 |
| リース債務の返済による支出 | △3,336 | △2,783 |
| 自己株式の取得による支出 | △108 | △168 |
| 配当金の支払額 | △116,234 | △136,446 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △119,679 | △139,399 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △762,680 | 2,196,146 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,291,449 | 4,528,768 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 4,528,768 | ※ 6,724,915 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5~50年

機械装置・工具器具備品 4~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

(5) 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。

なお、当該損害賠償損失引当金は従業員の交通事故による損害賠償金に対するものであります。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,265千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「営業外収益」の「スクラップ売却益」8,624千円は「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.43%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.62%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.86%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5,850千円減少し、当期純利益は21,819千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 90,892千円 | 111,574千円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 2,154,728千円 | 2,955,469千円 |

2 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、以下の金融機関からの貸付に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 従業員向住宅貸付金 | 33,156千円 | 30,507千円 |

(損益計算書関係)

※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----|--|--|
| 人件費 | 1,370,459千円 | 1,357,026千円 |
| 経費 | 318,530千円 | 314,109千円 |
| 計 | 1,688,990千円 | 1,671,135千円 |

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--|--|--|
| | 14,521千円 | 89,079千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|----------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 3,432,475 | — | — | 3,432,475 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|----------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 8,601 | 98 | — | 8,699 |

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成25年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 116,411千円 | 34.00円 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 136,951千円 | 40.00円 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|----------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 3,432,475 | — | — | 3,432,475 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|----------|------------|-----|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 8,699 | 119 | — | 8,818 |

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,951千円 | 40.00円 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成27年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 154,064千円 | 45.00円 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 4,528,768千円 | 6,824,915千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | △100,000 |
| 現金及び現金同等物 | 4,528,768 | 6,724,915 |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 制御・情報機器 システム | 計測器 | 分析機器 | 産業機器その他 | 合計 |
|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,991,729 | 4,394,833 | 6,534,553 | 1,185,268 | 25,106,383 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 制御・情報機器 システム | 計測器 | 分析機器 | 産業機器その他 | 合計 |
|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 13,014,849 | 4,333,395 | 6,533,301 | 1,629,406 | 25,510,953 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------|-------------------|---------|------------------|---------------|-------------------------------|----------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | 横河ソリューションサービス(株) | 東京都武蔵野市 | 3,000,000 | 制御機器・計測機器の販売 | — | 代理店契約に基づく商品仕入等 | 商品の仕入 | 5,097,043 | 買掛金 | 2,148,043 |
| | 横河メータ&インストルメンツ(株) | 東京都立川市 | 90,000 | 電気測定器の製造販売 | — | 代理店契約に基づく商品仕入等 | 商品の仕入 | 776,483 | 買掛金 | 272,394 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インストルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------|-------------------|---------|------------------|---------------|-------------------------------|----------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社 | 横河ソリューションサービス(株) | 東京都武蔵野市 | 3,000,000 | 制御機器・計測機器の販売 | — | 代理店契約に基づく商品仕入等 | 商品の仕入 | 5,129,133 | 前渡金 | 27,992 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 2,967,165 |
| | 横河メータ&インストルメンツ(株) | 東京都立川市 | 90,000 | 電気測定器の製造販売 | — | 代理店契約に基づく商品仕入等 | 商品の仕入 | 800,315 | 買掛金 | 267,450 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インストルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,771円18銭 | 1株当たり純資産額 | 2,008円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 176円95銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 186円74銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — |

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載していません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 6,064,119 | 6,875,804 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 6,064,119 | 6,875,804 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 3,432 | 3,432 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 8 | 8 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 3,423 | 3,423 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 605,846 | 639,349 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 605,846 | 639,349 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,423 | 3,423 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動

当社は、平成27年9月29日開催予定の第80回定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。それに伴う役員候補者は下記のとおりです。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者

代表取締役会長 西川 徹 (現 代表取締役会長)
 代表取締役社長 田中 勝彦 (現 代表取締役社長)
 専務取締役 平井 博 (現 専務取締役)
 常務取締役 西川 隆司 (現 常務取締役)
 取締役 田中 英一 (現 取締役)
 取締役 砂子 司 (現 取締役)

・監査等委員である取締役の候補者

監査等委員 石川 博史 (現 常勤監査役)
 監査等委員 (社外取締役) 野田 謙二 (現 社外監査役)
 監査等委員 (社外取締役) 宇佐美 豊 (現 社外監査役)

(2) 受注及び販売の状況

①受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 受注高 (千円) | 対前事業年度増減率 (%) | 受注残高 (千円) | 対前事業年度増減率 (%) |
|-------------|------------|---------------|-----------|---------------|
| 制御・情報機器システム | 14,468,609 | 11.7 | 6,507,674 | 29.9 |
| 計測器 | 4,154,175 | △5.1 | 554,411 | △22.4 |
| 分析機器 | 6,620,626 | △0.5 | 1,480,695 | △2.3 |
| 産業機器その他 | 1,620,341 | 46.1 | 310,689 | 27.5 |
| 計 | 26,863,752 | 7.1 | 8,853,470 | 18.3 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 金額 (千円) | 対前事業年度増減率 (%) |
|-------------|------------|---------------|
| 制御・情報機器システム | 13,014,849 | 0.2 |
| 計測器 | 4,333,395 | △1.4 |
| 分析機器 | 6,533,301 | △0.0 |
| 産業機器その他 | 1,629,406 | 37.5 |
| 計 | 25,510,953 | 1.6 |